

平成15年6月期

個別財務諸表の概要

平成15年8月25日

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所
 コード番号 4741
 (URL <http://www.iri.co.jp>)

上場取引所 マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

代表取締役職名 代表取締役
 氏名 藤原 洋
 問い合わせ先 責任者職名 経理部長
 氏名 五十嵐 弘子

TEL (03) 5908-0711

決算取締役会開催日 平成15年8月25日
 定時株主総会開催日 平成15年9月18日

中間配当制度の有無 有 () 無 ()
 単元株制度採用の有無 有 () 無 ()

1.平成15年6月期の業績(平成14年7月1日～平成15年6月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年6月期	2,437 (58.1)	515 (-)	543 (-)
平成14年6月期	1,541 (46.1)	174 (-)	192 (-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年6月期	2,944 (-)	71,242.86		35.9	6.1	22.3
平成14年6月期	1,630 (-)	40,517.13		15.7	1.8	12.5

(注) 期中平均株式数 平成15年6月期 41,329.44 株
 平成14年6月期 40,237.91 株

会計処理の変更の有無 有 () 無 ()

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成15年6月期	-	-	-	-	-	-
平成14年6月期	-	-	-	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年6月期	8,120	6,764	83.3	160,599.15
平成14年6月期	9,730	9,628	99.0	234,660.61

(注)期末発行済株式数 平成15年6月期 42,122.68 株
 平成14年6月期 41,033.68 株
 期末自己株式数 平成15年6月期 1.83 株
 平成14年6月期 0.87 株

2.平成16年6月期の業績予想(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	5,000	50	10	5	—

(参考) 一株当たり予想当期純利益(通期) 237.40 円

上記予想に関する事項については、平成15年6月期決算短信(連結)の添付資料12～13ページを参照ください。

上記予想に関する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

貸借対照表

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	第 7 期 (平成15年 6月30日現在)		第 6 期 (平成14年 6月30日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	832,446		344,123		
2. 売 掛 金	1,277,869		-		
3. 営 業 未 収 金	-		97,761		
4. 前 渡 金	209,978		-		
5. 前 払 費 用	18,466		22,914		
6. 未 収 金	-		905,303		
7. 委 託 保 証 金	-		265,980		
8. そ の 他	16,686		3,930		
流 動 資 産 合 計	2,355,448	29.0	1,640,014	16.9	715,434
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	54,247		52,887		
減 価 償 却 累 計 額	17,699	36,547	10,734	42,153	
(2) 工 具 器 具 及 び 備 品	59,903		49,930		
減 価 償 却 累 計 額	30,770	29,133	22,515	27,415	
有 形 固 定 資 産 合 計		65,680		69,568	3,888
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 商 標 権	507		655		
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	5,747		6,932		
(3) そ の 他	2,717		2,809		
無 形 固 定 資 産 合 計		8,972		10,398	1,426
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	539,124		714,911		
(2) 関 係 会 社 株 式	5,571,152		6,500,122		
(3) 出 資 金	482,667		545,099		
(4) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	100,000		100,000		
(5) 長 期 前 払 費 用	1,283		1,783		
(6) 差 入 保 証 金	109,508		128,881		
(7) そ の 他	4,603		19,490		
(8) 投 資 損 失 引 当 金	1,118,272		-		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,690,067	70.1	8,010,288	82.3	2,320,221
固 定 資 産 合 計	5,764,720	71.0	8,090,255	83.1	2,325,535
資 産 合 計	8,120,169	100.0	9,730,269	100.0	1,610,100

貸借対照表

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	第 7 期 (平成15年 6月30日現在)		第 6 期 (平成14年 6月30日現在)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比			
		%		%			
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	1,265,205		-				
2. 営 業 未 払 金	-		11,689				
3. 未 払 金	56,929		55,186				
4. 未 払 費 用	15,603		9,587				
5. 未 払 法 人 税 等	2,198		4,000				
6. そ の 他	13,848		19,560				
流 動 負 債 合 計	1,353,785	16.7	100,023	1.0	1,253,762		
固 定 負 債							
1. 繰 延 税 金 負 債	1,810		1,461				
固 定 負 債 合 計	1,810	0.0	1,461	0.0	349		
負 債 合 計	1,355,596	16.7	101,484	1.0	1,254,112		
資 本 金							
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	9,501,885	9,501,885	117.0	9,467,285	97.3	34,600	
利 益 剰 余 金							
1. 当 期 未 処 理 損 失	4,965,281	4,965,281	61.1	2,020,854	20.8	2,944,427	
その他有価証券評価差額金		2,495	0.0		5,298	0.0	7,793
自 己 株 式		526	0.0		347	0.0	179
資 本 合 計		6,764,572	83.3		9,628,784	99.0	2,864,212
負 債 資 本 合 計		8,120,169	100.0		9,730,269	100.0	1,610,100

損益計算書

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

期別 科目	第 7 期 自平成14年7月 1日 至平成15年6月30日		第 6 期 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日		増減
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		%		%	
1. 事業収入	-		1,541,746		
2. 役員収益	621,090		-		
3. 機器商品売上高	1,816,706	2,437,796	-	1,541,746	100.0
売上原価					
1. 事業原価	-		1,178,523		
2. 役員原価	515,426		-		
3. 機器商品原価	1,661,297	2,176,723	-	1,178,523	76.4
売上総利益		261,073		363,223	23.6
販売費及び一般管理費		776,552		537,578	34.9
営業損失		515,479		174,355	11.3
営業外収益					
1. 受取利息	5,188		1,886		
2. 有価証券利息	3,768		-		
3. 受取配当金	5,012		5,202		
4. 受取業務手数料	21,605		26,485		
5. 雑収入	173	35,747	2,357	35,931	2.3
営業外費用					
1. 新株発行費	636		948		
2. 組合損失	63,105		47,948		
3. 雑損失	87	63,828	4,937	53,834	3.5
経常損失		543,560		192,258	12.5
特別利益					
1. 固定資産売却益	75		-		
2. 出資金売却益	-		2,192		
3. 投資有価証券売却益	-	75	107,250	109,442	7.1
特別損失					
1. 投資有価証券評価損	167,111		826,920		
2. 関係会社株式評価損	1,049,969		625,076		
3. 投資有価証券売却損	60,000		-		
4. 固定資産売却損	415		519		
5. 投資損失引当金繰入	1,118,272		-		
6. 関係会社株式売却損	-		79,199		
7. 事業再編整理損	-		10,413		
8. その他特別損失	3,097	2,398,867	-	1,542,129	100.0
税引前当期純損失		2,942,352		1,624,944	105.4
法人税,住民税及び事業税	3,641		5,380		
法人税等還付税額	1,566	2,075	-	5,380	0.3
当期純損失		2,944,427		1,630,324	105.7
前期繰越損失		2,020,854		390,529	
当期末処理損失		4,965,281		2,020,854	

	第 7 期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	第 6 期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1. 有価証券の 評価基準及び 評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 子会社および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左
2. 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産：定率法 なお、建物については8～15年、工具器具備品については3～10年で償却しております。 (2) 無形固定資産：定額法 自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産：定率法 同左 (2) 無形固定資産：定額法 自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理 方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
4. 引当金の処理方法	投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、当該投資の回収可能性等を勘案し、その必要額を計上しております。	—
5. 収益の認識基準	契約上、取引先の検収を要する業務受託契約については、検収基準を採用しておりますが、役務提供期間に定めのある業務委託契約については、契約総額を当該契約期間に按分して、収益計上しております。	同左
6. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸 表作成のための 基本となる重要 な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左

損失処理案

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	第 7 期 (平成15年9月18日)		第 6 期 (平成14年9月20日)	
	金 額		金 額	
(当期末処理損失の処理)				
当 期 未 処 理 損 失		4,965,281		2,020,854
損 失 処 理 額				
資 本 準 備 金 取 崩 額	4,965,281	4,965,281	-	-
次 期 繰 越 損 失		-		2,020,854

	第 7 期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	第 6 期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日				
(表示方法の変更)	<p>1. 前期まで独立掲記しておりました「未収金」について、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における「未収金」の金額は1,966千円であります。</p> <p>2. 前期まで売上債権、仕入債務はそれぞれ、「営業未収金」、「営業未払金」として表示しておりましたが、機器商品販売に係る残高の割合が増加したことを考慮し、当期から「売掛金」、「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、当期の「営業未収金」、「営業未払金」の金額は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>営業未収金</td> <td style="text-align: right;">185,996 千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">41,894 千円</td> </tr> </table> <p>3. 当期から、機器商品売上が売上高の100分の10を超えたため、役務収益と機器商品売上高に区分掲記し、あわせて売上原価について、役務原価と機器商品原価に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における事業収入および事業原価はすべて役務収益および役務原価によるものであります。</p>	営業未収金	185,996 千円	営業未払金	41,894 千円	<p>1. 未収金は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期は流動資産「その他」に937千円含まれております。</p>
営業未収金	185,996 千円					
営業未払金	41,894 千円					

	第 7 期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	第 6 期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
(追加情報)	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当事業年度より 其他有価証券のうち時価のあるものの評 価方法について、金融商品に係る会計基 準（「金融商品に係る会計基準の設定に 係る会計基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会 平成11年1月22日） を適用しております。 この結果、其他有価証券評価差額金 5,298千円、固定負債（繰延税金負債） 1,461千円が計上されております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「自己株式」については、財務諸表等規 則の改正により当期より資本に対する控除 項目として資本の部の末尾に表示してあり ます。 2. 財務諸表等規則の改正により 当期より 「資本準備金」は「資本剰余金」として表示 しております。 3. 財務諸表等規則の改正により 当期より 「利益準備金」は「利益剰余金」として表示 しております。 4. 財務諸表等規則の改正により 当期より 「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内 訳科目として表示しております。

第 7 期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	第 6 期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日																																														
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">研 究 開 発 費</td><td style="width: 15%;">14,343 千円</td></tr> <tr><td>役 員 報 酬</td><td>73,650 千円</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td>323,986 千円</td></tr> <tr><td>旅 費 交 通 費</td><td>21,239 千円</td></tr> <tr><td>通 信 費</td><td>20,956 千円</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td>71,372 千円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td>56,226 千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>14,548 千円</td></tr> <tr><td>派 遣 手 数 料</td><td>36,064 千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">一 般 管 理 費</td><td style="width: 15%;">14,343 千円</td></tr> </table> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">業務委託費</td><td style="width: 15%;">86,379 千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>5,055 千円</td></tr> </table>	研 究 開 発 費	14,343 千円	役 員 報 酬	73,650 千円	給 与 手 当	323,986 千円	旅 費 交 通 費	21,239 千円	通 信 費	20,956 千円	支 払 手 数 料	71,372 千円	賃 借 料	56,226 千円	減 価 償 却 費	14,548 千円	派 遣 手 数 料	36,064 千円	一 般 管 理 費	14,343 千円	業務委託費	86,379 千円	受取利息	5,055 千円	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">研 究 開 発 費</td><td style="width: 15%;">54,980 千円</td></tr> <tr><td>役 員 報 酬</td><td>50,366 千円</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td>140,797 千円</td></tr> <tr><td>旅 費 交 通 費</td><td>22,218 千円</td></tr> <tr><td>通 信 費</td><td>26,335 千円</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td>71,329 千円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td>50,975 千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>11,729 千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">一 般 管 理 費</td><td style="width: 15%;">54,980 千円</td></tr> </table> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">業務委託費</td><td style="width: 15%;">431,390 千円</td></tr> <tr><td>受取業務手数料</td><td>20,600 千円</td></tr> </table>	研 究 開 発 費	54,980 千円	役 員 報 酬	50,366 千円	給 与 手 当	140,797 千円	旅 費 交 通 費	22,218 千円	通 信 費	26,335 千円	支 払 手 数 料	71,329 千円	賃 借 料	50,975 千円	減 価 償 却 費	11,729 千円	一 般 管 理 費	54,980 千円	業務委託費	431,390 千円	受取業務手数料	20,600 千円
研 究 開 発 費	14,343 千円																																														
役 員 報 酬	73,650 千円																																														
給 与 手 当	323,986 千円																																														
旅 費 交 通 費	21,239 千円																																														
通 信 費	20,956 千円																																														
支 払 手 数 料	71,372 千円																																														
賃 借 料	56,226 千円																																														
減 価 償 却 費	14,548 千円																																														
派 遣 手 数 料	36,064 千円																																														
一 般 管 理 費	14,343 千円																																														
業務委託費	86,379 千円																																														
受取利息	5,055 千円																																														
研 究 開 発 費	54,980 千円																																														
役 員 報 酬	50,366 千円																																														
給 与 手 当	140,797 千円																																														
旅 費 交 通 費	22,218 千円																																														
通 信 費	26,335 千円																																														
支 払 手 数 料	71,329 千円																																														
賃 借 料	50,975 千円																																														
減 価 償 却 費	11,729 千円																																														
一 般 管 理 費	54,980 千円																																														
業務委託費	431,390 千円																																														
受取業務手数料	20,600 千円																																														

第 7 期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	第 6 期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日																																																								
<p>(リース取引関係)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,776</td> <td>7,205</td> <td>52,982</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,259</td> <td>5,369</td> <td>40,628</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,517</td> <td>1,836</td> <td>12,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>10,380 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,011 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,392 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,809 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,826 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,176 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	45,776	7,205	52,982	減価償却累計額相当額	35,259	5,369	40,628	期末残高相当額	10,517	1,836	12,353	1 年 内	10,380 千円	1 年 超	3,011 千円	合 計	13,392 千円	支払リース料	17,809 千円	減価償却費相当額	15,826 千円	支払利息相当額	1,176 千円	<p>(リース取引関係)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,700</td> <td>7,205</td> <td>76,906</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,873</td> <td>3,928</td> <td>48,801</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,826</td> <td>3,277</td> <td>28,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>16,565 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>13,385 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29,950 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,790 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,246 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,208 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	69,700	7,205	76,906	減価償却累計額相当額	44,873	3,928	48,801	期末残高相当額	24,826	3,277	28,104	1 年 内	16,565 千円	1 年 超	13,385 千円	合 計	29,950 千円	支払リース料	22,790 千円	減価償却費相当額	20,246 千円	支払利息相当額	2,208 千円
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																						
取得価額相当額	45,776	7,205	52,982																																																						
減価償却累計額相当額	35,259	5,369	40,628																																																						
期末残高相当額	10,517	1,836	12,353																																																						
1 年 内	10,380 千円																																																								
1 年 超	3,011 千円																																																								
合 計	13,392 千円																																																								
支払リース料	17,809 千円																																																								
減価償却費相当額	15,826 千円																																																								
支払利息相当額	1,176 千円																																																								
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																						
取得価額相当額	69,700	7,205	76,906																																																						
減価償却累計額相当額	44,873	3,928	48,801																																																						
期末残高相当額	24,826	3,277	28,104																																																						
1 年 内	16,565 千円																																																								
1 年 超	13,385 千円																																																								
合 計	29,950 千円																																																								
支払リース料	22,790 千円																																																								
減価償却費相当額	20,246 千円																																																								
支払利息相当額	2,208 千円																																																								

第 7 期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	第 6 期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日																																																																		
<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">14,080 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">1,859 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,104,051 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">446,556 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">452,837 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,853 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,036,239 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,036,239 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,810 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">1,810 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.1 %</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が 平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰 延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月 1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税 率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されました。 なお、この変更による当事業年度への影響額は軽微であります。</p>	ソフトウェア償却超過	14,080 千円	一括償却資産償却超過	1,859 千円	有価証券評価損否認額	1,104,051 千円	繰越欠損金	446,556 千円	投資損失引当金否認額	452,837 千円	その他	16,853 千円	繰延税金資産 小計	2,036,239 千円	評価性引当額	2,036,239 千円	繰延税金資産 合計	- 千円	繰延税金負債	1,810 千円	繰延税金負債の純額	1,810 千円	法定実効税率	42.1 %	交際費等損金不算入項目	0.2 %	住民税均等割	0.1 %	繰延税金資産の評価性引当額	41.9 %	その他	0.0 %	税効果適用後の法人税等の負担率	0.1 %	<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">26,874 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">458 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">635,754 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">221,668 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,017 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,774 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">886,774 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,461 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,461 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.3 %</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	ソフトウェア償却超過	26,874 千円	一括償却資産償却超過	458 千円	有価証券評価損否認額	635,754 千円	繰越欠損金	221,668 千円	その他	2,017 千円	繰延税金資産 小計	886,774 千円	評価性引当額	886,774 千円	繰延税金資産 合計	- 千円	繰延税金負債	1,461 千円	繰延税金負債の純額	1,461 千円	法定実効税率	42.1 %	交際費等損金不算入項目	0.0 %	住民税均等割	0.2 %	繰延税金資産の評価性引当額	42.1 %	その他	0.1 %	税効果適用後の法人税等の負担率	0.3 %
ソフトウェア償却超過	14,080 千円																																																																		
一括償却資産償却超過	1,859 千円																																																																		
有価証券評価損否認額	1,104,051 千円																																																																		
繰越欠損金	446,556 千円																																																																		
投資損失引当金否認額	452,837 千円																																																																		
その他	16,853 千円																																																																		
繰延税金資産 小計	2,036,239 千円																																																																		
評価性引当額	2,036,239 千円																																																																		
繰延税金資産 合計	- 千円																																																																		
繰延税金負債	1,810 千円																																																																		
繰延税金負債の純額	1,810 千円																																																																		
法定実効税率	42.1 %																																																																		
交際費等損金不算入項目	0.2 %																																																																		
住民税均等割	0.1 %																																																																		
繰延税金資産の評価性引当額	41.9 %																																																																		
その他	0.0 %																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	0.1 %																																																																		
ソフトウェア償却超過	26,874 千円																																																																		
一括償却資産償却超過	458 千円																																																																		
有価証券評価損否認額	635,754 千円																																																																		
繰越欠損金	221,668 千円																																																																		
その他	2,017 千円																																																																		
繰延税金資産 小計	886,774 千円																																																																		
評価性引当額	886,774 千円																																																																		
繰延税金資産 合計	- 千円																																																																		
繰延税金負債	1,461 千円																																																																		
繰延税金負債の純額	1,461 千円																																																																		
法定実効税率	42.1 %																																																																		
交際費等損金不算入項目	0.0 %																																																																		
住民税均等割	0.2 %																																																																		
繰延税金資産の評価性引当額	42.1 %																																																																		
その他	0.1 %																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	0.3 %																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(株当たり情報)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

第 7 期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	第 6 期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日																
<p>1. 第三者割当増資に係る包括契約について</p> <p>当社は、平成 15年 7月 22日開催の取締役会決議において、第三者割当増資に係る包括契約を締結することを決議いたしました。内容については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 リーマンブラザーズ・コマーシャル ・コーポレーション・アジア・リミテッド</p> <p>(2) 包括契約の内容 発行価額の総額 1,000,000千円 (予定) 発行回数 5回 発行株式の種類 普通株式 増資による増加株式数 3,580株 (予定) 発行価格決定期間における当社株式 の終値平均を300,000円と仮定して算 出した場合の発行される株式数であり ます。 各回の発行価額の総額 2億円 (概算額) 各回の発行価額 各回の発行決議の直前 40営業日の東京証券取 引所マザーズにおける 当社普通株式終値平均 × 93% (円未満切捨て)</p> <p>(3) 発行日程 (予定) 具体的な新株発行日程 (予定) は以下 のとおりであります。</p> <p>第1回目</p> <table border="1"> <tr> <td>平成15年9月19日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年9月20日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年10月6日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年10月7日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第2回目</p> <table border="1"> <tr> <td>平成15年12月8日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月9日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月24日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月25日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table>	平成15年9月19日	新株発行決議取締役会	平成15年9月20日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年10月6日	払込期日	平成15年10月7日	株式発行日	平成15年12月8日	新株発行決議取締役会	平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年12月24日	払込期日	平成15年12月25日	株式発行日	_____
平成15年9月19日	新株発行決議取締役会																
平成15年9月20日	新株発行決議取締役会決議公告																
平成15年10月6日	払込期日																
平成15年10月7日	株式発行日																
平成15年12月8日	新株発行決議取締役会																
平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告																
平成15年12月24日	払込期日																
平成15年12月25日	株式発行日																

第 7 期

自 平成14年 7月 1日

至 平成15年 6月30日

第 6 期

自 平成13年 7月 1日

至 平成14年 6月30日

第3回目

平成 16 年 3 月 3 日	新株発行決議取締役会
平成 16 年 3 月 4 日	新株発行決議取締役会決議公告
平成 16 年 3 月 19 日	払込期日
平成 16 年 3 月 20 日	株式発行日

第4回目

平成 16 年 5 月 24 日	新株発行決議取締役会
平成 16 年 5 月 25 日	新株発行決議取締役会決議公告
平成 16 年 6 月 9 日	払込期日
平成 16 年 6 月 10 日	株式発行日

第5回目

平成 16 年 8 月 27 日	新株発行決議取締役会
平成 16 年 8 月 28 日	新株発行決議取締役会決議公告
平成 16 年 9 月 13 日	払込期日
平成 16 年 9 月 14 日	株式発行日

- (4) 配当起算日 毎年1月1日から6月30日までに発行されたものについては、1月1日とし、毎年7月1日から12月31日までに発行されたものについては、7月1日とします。

- (5) 増資の理由及び資金使途 新たな成長分野（コビキタスプラットフォーム事業およびコビキタス IPプラットフォーム事業）の成長資金需要が高まってきており、この運転資金ニーズに対して、無借金経営を維持しつつ、事業拡大を図るための資金調達であります。

2. 資本準備金の減少について

当社は、平成15年8月25日開催の取締役会において、平成15年9月18日開催予定の定時株主総会に、商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少する議案を付議することを決議いたしました。これにより、法定手続きが完了したときに、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）に基づき、3,980,103千円をその他資本剰余金に計上いたします。